

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	10,880,710	11,382,739	13,781,850
経常利益(千円)	1,557,409	1,269,643	1,420,360
四半期(当期)純利益(千円)	851,794	1,055,437	360,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	799,030	1,086,712	288,200
純資産額(千円)	6,720,839	7,045,659	6,209,987
総資産額(千円)	14,503,965	14,789,780	13,296,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	181.76	228.72	77.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.34	47.64	46.70

回次	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.06	85.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
4. 第35期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災による景気の落ち込みから着実な回復が見られるものの、欧州金融不安の継続や円高の定着により輸出が鈍っており景気の回復は足踏み状態で推移しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣装の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しております。

ホールセール事業においては、平成24年5月に「JILLSTUART」、「Barbie BRIDAL」等の主力ブランドの新作発表及び展示会（ショー）を積極的に開催することにより受注獲得強化を図っております。

ショップ事業においては、平成24年4月に「ライフオート札幌衣裳室」（札幌市中央区）を新規開業し、国内インショップ事業の競争力強化を図っております。

式場事業においては、結婚式場「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の新規開業効果に加え、平成24年3月には結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）における挙式サービス事業を譲受け、同月より新たに運営を開始したことにより、施行及び受注状況とも好調に推移いたしました。なお、この事業譲受けに伴い負ののれん発生益69百万円を特別利益に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,382百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は1,256百万円（同17.2%減）、経常利益は1,269百万円（同18.5%減）となり、四半期純利益は平成23年11月に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物の譲渡に伴い固定資産売却益553百万円を特別利益に計上したことから1,055百万円（同23.9%増）と前年同四半期に比べ大幅な増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

ホールセール事業

製・商品の売上高は、2,667百万円（前年同四半期比0.0%減）と前年同四半期とほぼ同額になりました。また、レンタル収入等は、主力のリース事業（貸衣裳店向けレンタル）において料金体系の見直しを実施したこと等により、884百万円（同11.1%増）と引き続き好調に推移いたしました。

この結果、ホールセール事業の売上高は3,551百万円（同2.5%増）となりました。営業利益は349百万円（同44.9%減）と前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。営業利益の主な減少要因として、前連結会計年度は「レンタル衣装の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因があったことが挙げられます。

ショップ事業

製・商品の売上高は1,108百万円（同2.3%減）、国内レンタル収入等は2,362百万円（同4.9%減）となりました。国内外リゾート挙式の売上高は、2,322百万円（同8.3%増）と堅調に推移いたしました。

この結果、ショップ事業の売上高は5,793百万円（同0.5%増）となりました。営業利益は1,147百万円（同10.3%増）と前年同四半期に比べ増加いたしました。営業利益の主な増加要因として、ハワイ・ミクロネシアをはじめとする国内外リゾート挙式が堅調に推移したことが挙げられます。

式場事業

上述いたしました結婚式場「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」の新規開業効果及び結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受け効果により、施行組数が781組と前年同四半期に比べ254組増加し、売上高は2,037百万円（同23.3%増）となりました。営業利益は149百万円（同175.4%増）と増加いたしました。営業利益の主な増加要因として、売上高の増加に加え、前連結会計年度は式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の発生という一時的な利益減少要因があったことが挙げられます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ850百万円増加し、4,619百万円となりました。これは主に、現金及び預金444百万円、受取手形及び売掛金448百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ642百万円増加し、10,170百万円となりました。これは主に、結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）における挙式サービス事業を譲受けたこと等により有形固定資産が732百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,493百万円増加し、14,789百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ159百万円増加し、4,056百万円となりました。これは主に、買掛金159百万円、短期借入金212百万円、未払法人税等228百万円、賞与引当金137百万円の増加、1年内償還予定の社債620百万円の減少によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、3,687百万円となりました。これは主に、社債255百万円、長期借入金118百万円、繰延税金負債90百万円の増加によるものであります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ657百万円増加し、7,744百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ835百万円増加し、7,045百万円となりました。これは主に、利益剰余金847百万円の増加、為替換算調整勘定のマイナス幅が31百万円縮小した一方で、自己株式39,000株（42百万円）の取得を実施したこと等による自己株式43百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得

当社は、平成23年11月15日開催の臨時取締役会において、固定資産（信託受益権）の譲渡及び取得の決議を行い、同日付で合同会社デュープレックス銀座一丁目開発と「信託受益権交換契約」を締結いたしました。

譲渡及び取得の理由

当社の連結子会社である株式会社クラウディアコスチュームサービスが運営する「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の店舗の事業の用に供している当社所有の土地及び建物（以下「譲渡資産」という。）について、周辺地域の再開発に伴い隣接する代替地（以下「取得資産」という。）との交換の申し出がありましたので、当社としてもこの申し出を受け、譲渡資産を信託受益権化した上で譲渡し、信託受益権化された代替地を取得いたしました。

なお、信託受益権化された代替地については、取得後信託解除及び所有権移転の手続きを行い、手続き後は当該代替地に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」新店舗を建築し、株式会社クラウディアコスチュームサービスに賃貸する予定であります。

譲渡及び取得先の名称

合同会社ジーケージョン

なお、平成23年11月15日付で締結した「信託受益権交換契約」内の条項に基づき、合同会社デュープレックス銀座一丁目開発から、平成23年11月18日をもって合同会社ジーケージョンに当該契約上の権利義務及び契約上の地位の承継がされております。

譲渡資産の種類

当社が所有する「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の土地（地積90.11㎡）及び建物（床面積407.49㎡）

譲渡価額

1,313,000千円

取得資産の種類

土地（地積90.11㎡）

取得価額

700,000千円

譲渡及び取得の時期

平成23年11月18日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日	-	4,844	-	1,071,590	-	1,102,138

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 222,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,614,600	46,146	同上
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	46,146	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	222,300	-	222,300	4.59
計	-	222,300	-	222,300	4.59

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義株式数は261,351株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.39%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,369	1,680,298
受取手形及び売掛金	1,103,959	1,552,936
商品及び製品	292,572	244,231
仕掛品	222,551	246,008
原材料	137,351	150,430
貯蔵品	114,163	115,012
繰延税金資産	257,137	323,261
その他	418,850	318,202
貸倒引当金	13,754	11,251
流動資産合計	3,768,201	4,619,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,045,288	5,880,563
減価償却累計額	1,735,825	1,941,878
建物及び構築物(純額)	3,309,463	3,938,685
機械装置及び運搬具	327,168	326,558
減価償却累計額	219,034	214,181
機械装置及び運搬具(純額)	108,133	112,377
工具、器具及び備品	536,734	634,188
減価償却累計額	351,462	415,497
工具、器具及び備品(純額)	185,272	218,690
レンタル衣裳	582,077	620,939
減価償却累計額	335,426	314,500
レンタル衣裳(純額)	246,651	306,438
土地	2,519,351	2,574,241
建設仮勘定	101,380	51,934
有形固定資産合計	6,470,253	7,202,367
無形固定資産		
借地権	30,326	30,571
のれん	186,353	160,941
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	224,436	199,269
投資その他の資産		
投資有価証券	107,003	116,895
保険積立金	230,981	225,328
差入保証金	1,982,716	2,045,383
繰延税金資産	335,575	219,504
その他	331,517	323,669
貸倒引当金	154,430	161,770
投資その他の資産合計	2,833,365	2,769,011
固定資産合計	9,528,055	10,170,649
資産合計	13,296,256	14,789,780

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,962	531,596
短期借入金	348,000	560,000
1年内償還予定の社債	665,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1,143,746	1,052,399
未払法人税等	185,571	413,967
賞与引当金	165,879	303,443
役員賞与引当金	25,260	61,650
その他	991,118	1,088,342
流動負債合計	3,896,538	4,056,399
固定負債		
社債	465,000	720,000
長期借入金	2,108,731	2,227,660
役員退職慰労引当金	472,413	452,271
資産除去債務	93,694	146,358
繰延税金負債	2,697	93,330
その他	47,194	48,102
固定負債合計	3,189,730	3,687,722
負債合計	7,086,268	7,744,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,361,559	5,208,994
自己株式	273,155	316,193
株主資本合計	6,388,870	7,193,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	339
為替換算調整勘定	178,629	147,269
その他の包括利益累計額合計	178,883	147,608
純資産合計	6,209,987	7,045,659
負債純資産合計	13,296,256	14,789,780

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)
売上高	10,880,710	11,382,739
売上原価	3,361,706	3,768,698
売上総利益	7,519,003	7,614,041
販売費及び一般管理費	6,000,783	6,357,498
営業利益	1,518,220	1,256,543
営業外収益		
受取利息	7,938	6,641
受取配当金	1,182	52
受取賃貸料	16,343	17,547
受取手数料	14,668	12,682
為替差益	8,888	-
その他	32,865	22,484
営業外収益合計	81,887	59,408
営業外費用		
支払利息	38,517	30,328
社債発行費	-	6,324
為替差損	-	2,920
その他	4,180	6,733
営業外費用合計	42,697	46,307
経常利益	1,557,409	1,269,643
特別利益		
固定資産売却益	15	553,824
保険解約返戻金	3,503	-
負ののれん発生益	-	69,088
資産除去債務戻入益	-	8,502
特別利益合計	3,518	631,415
特別損失		
固定資産売却損	124	1,363
固定資産除却損	30,709	722
役員退職慰労金	-	25,382
保険解約損	-	4,484
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,074	-
特別損失合計	42,907	31,952
税金等調整前四半期純利益	1,518,020	1,869,106
法人税、住民税及び事業税	655,571	672,769
法人税等調整額	10,654	140,899
法人税等合計	666,225	813,669
少数株主損益調整前四半期純利益	851,794	1,055,437
四半期純利益	851,794	1,055,437

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851,794	1,055,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	86
為替換算調整勘定	52,746	31,360
その他の包括利益合計	52,764	31,274
四半期包括利益	799,030	1,086,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,030	1,086,712
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年9月1日
至平成24年5月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. 受取手形裏書譲渡高 23,166千円	1. 受取手形裏書譲渡高 14,478千円
2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 1,113千円	2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 有限会社貸衣裳東陣 1,871千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費	329,779千円	391,929千円
のれんの償却額	25,411	25,411

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年2月29日	平成24年5月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,463,549	5,763,943	1,653,216	10,880,710	-	10,880,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600,018	1,038,863	1,200	2,640,082	(2,640,082)	-
計	5,063,568	6,802,807	1,654,416	13,520,792	(2,640,082)	10,880,710
セグメント利益	633,716	1,040,563	54,341	1,728,620	(210,400)	1,518,220

(注)1. セグメント利益の調整額 210,400千円には、セグメント間取引消去・その他調整額26,223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 236,623千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,551,587	5,793,259	2,037,892	11,382,739	-	11,382,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,577,530	1,337,831	2,545	2,917,907	(2,917,907)	-
計	5,129,118	7,131,091	2,040,437	14,300,647	(2,917,907)	11,382,739
セグメント利益	349,058	1,147,809	149,668	1,646,536	(389,993)	1,256,543

(注)1. セグメント利益の調整額 389,993千円には、セグメント間取引消去・その他調整額 139,129千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250,863千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第3四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスが結婚式場「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)における挙式サービス事業を譲受けたことから、式場事業セグメントにおける資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた当第3四半期連結会計期間末の式場事業セグメントの資産残高は、2,928,836千円(前連結会計年度末2,213,346千円)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「式場事業」において、平成24年3月に当社の子会社である株式会社クラウディアブライダルサービスが結婚式場「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)における挙式サービス事業を譲受け、同月より運営を開始しております。この事業譲受に伴い負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては69,088千円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ヒカリ
取得した事業の内容	結婚式場「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)における挙式サービス事業
企業結合を行った理由	式場事業の強化
企業結合日	平成24年3月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	株式会社クラウディアプライダルサービス

(2) 四半期連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年5月31日までの3ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	547,500千円
取得に直接要した支出額	- 千円
取得原価	<u>547,500千円</u>

(4) 発生した負ののれんの概要

負ののれんの金額

69,088千円

発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,543千円
固定資産	627,545千円
資産合計	<u>629,088千円</u>
流動負債	<u>12,500千円</u>
負債合計	<u>12,500千円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	181円76銭	228円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	851,794	1,055,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	851,794	1,055,437
普通株式の期中平均株式数(株)	4,686,412	4,614,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

平成24年4月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・92,444千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・平成24年5月11日

(注) 平成24年2月29日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月13日

株式会社クラウドディア
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。